

新聞記事からみる「孤独死」言説

— 朝日新聞記事を中心に —

呉 獨 立*

1 はじめに

一人暮らしの老人が誰にも看取られずに、孤独に死んだ。そしてその死は誰にも知られずに放置され、死後相当な時間が経った後発見される。

「孤独死」に対する統一された明確な定義は存在しない。しかし多くの場合、上記のような出来事について我々は「孤独死」と名付けており、このような現象は「実在」として確かに存在している事実である。もちろん「孤独」と「死」は時代を超えて存在してきた問題であり、これは単に今日に限って現れる現象ではない。しかし、一見極めて私的な個人の「孤独」と「死」が、社会的に命名され、個人の問題ではなく「社会的な」出来事としてみなされる時代を、我々は生きているのである。

本研究は、このような「孤独死」現象が認識され、語られる中で現れる「言説」のあり方を明らかにしようとするもので、特に「孤独死」現象に関する新聞記事をその分析対象にしている。したがって、「孤独死」という現象の実体は何か、そして「孤独死」の発生及び、その増減に関する実態はどうなっているのかのような

問いは本稿の主眼点ではない。本研究は、社会的な出来事としての「孤独死」現象に主眼点を置き、「孤独死」言説のあり方を分析することで、そのような「孤独死」現象の特徴の一面を明らかにすることを目的とするものである。

2 先行研究

1995年頃から本格的に始まった「孤独死」の研究は、特に最近10年間、量的な増加とともに注目に値する様々な成果を蓄積してきた。その中で「孤独死」に関する新聞報道分析を扱っている代表的な研究としては、青柳（2008）、高尾（2008）、小辻・小林（2011）、堀（2012）、中森（2013）の研究が挙げられる。

2008年発表された青柳と高尾の研究は、いずれも新聞記事分析を中核としたものではないが⁽¹⁾、議論を展開する中で「孤独死」関連記事の頻度とその内容についての検討結果を提示している。この二つの研究は、分析対象になる記事の時期的な範囲はほぼ一致しているが、記事抽出過程での差異から、検索された記事の量的特徴において相当な差を示している。青柳の場合、朝日新聞データベースの「見出し」検索（検索語：「孤独死」）を通じて、1945-2007年

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博博士後期課程1年（指導教員 久塚純一）

の記事を抽出したが、東京本社発行の全国記事のみを検索条件にしたので分析に使われた記事の総数は66件に過ぎなかった〔青柳 2008: 80〕。高尾は、新聞雑誌資料検索（インターネット G-search；キーワードは「孤独死」と「孤立死」）を使用しているが、論文の中で検索条件を明確に提示していないので正確には判断できないが、2006年度だけでも600件以上の記事が存在することなど〔高尾 2008: 23〕、青柳とは記事検索の方法においてかなり異なっていることが分かる。このような資料収集における差は、分析内容に非常に重要な影響を与えと言わざるをえないのである。例えば、高尾は「孤独死」という用語が新聞記事で頻繁に用いられるようになったのは1980年代から1990年代前半までだと述べているが（高尾はこの時期の「孤独死」新聞雑誌記事数を60件程度と報告している〔高尾 2008: 22〕）、青柳の資料によると1985年から1995年の間に一つの記事も検索されなかったもので、高尾とは相反する主張もできるようになるのである。

小辻と小林は「孤独死報道の歴史」という題目の論文の中で朝日新聞と読売新聞記事を対象に分析を遂行している⁽²⁾。この研究は「孤独死」に関する新聞記事分析が中心をなす最初の研究とも言える。これは青柳の記事分析結果の上で行われているものではあるものの、青柳の研究を「数量的分析を用いて反証」するものではなく、「青柳の研究では空白になっている1970年以前、具体的には明治以降から新聞紙上で「孤独死」の報道がどのようになされてきたのかを探る探索的なものである」〔小辻・小林 2011: 123〕としている。従って、小辻と小林は記事検索の範囲を明治時代まで拡大して⁽³⁾、今

日「孤独死」と呼ばれる現象が少なくとも明治時代から新聞記事上に登場していることを明らかにしている。

「孤独死」の動向を、新聞報道を通じて分析した堀（2012）の研究も新聞記事分析を中心にした重要研究の一つである。堀は朝日、読売、毎日新聞の2011年までの記事を検索して資料を収集、その中で1970年から2009年までの、40年間の朝日新聞記事を中心に内容を分析する⁽⁴⁾。

また、「孤独死」関連記事の対象を投書記事に限定して分析した中森（2013）も注目すべき先行研究として言及する必要がある。中森は朝日、読売、毎日新聞のデータベースを使って抽出した、1995年から2010年までの投書記事140件を対象にして時系列的に分析し⁽⁵⁾、既存の取材記事中心の先行研究とは異なる分析を試みている。この研究には、資料の特性からの限界が存在するのは確かではあるが⁽⁶⁾、一般の人々の「孤独死」把握に関する類型とその変化を追跡している点で注目に値するといえよう。

以上の研究は、「孤独死」現象の動向に対する重要な分析を提供するものではあるが、「孤独死」言説に注目した研究ではなかった。「言説」についての注目は、「無縁社会論」などの関係性の問題をめぐる社会的な言説を批判的に検討しようとする多少の研究によってなされてきた。代表的なものとしては松宮（2012）、松橋（2012）、坂井（2012）などが挙げられる。しかし、これらの研究は新聞報道を分析対象としていないものであり、松宮の研究以外には「孤独死」を直接に扱っている研究でもなかった。

3 分析対象記事及び報道の推移

3-1 分析対象

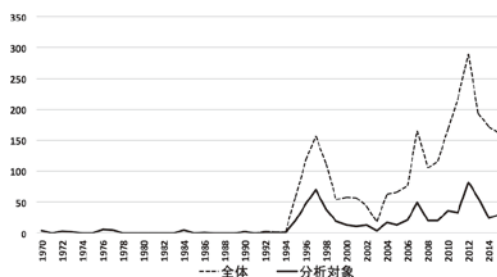
本研究では、「孤独死」に関連する朝日新聞の記事を分析対象とする⁽⁷⁾。記事検索は朝日新聞のデータベース（聞蔵Ⅱビジュアル）を使用し、堀（2012）と同様に、「孤独死」「孤立死」「独居死」といったキーワードで行われた。記事の範囲は2015年12月31日までとし、1984年までは「見出しとキーワード検索（条件：記事、異体字を含めて検索，同義語を含めて検索）」、1985年から2015年までは「見出しと本文と補助キーワード検索（条件：朝日新聞のみ，異体字を含めて検索，同義語を含めて検索）」という設定で検索した⁽⁸⁾。検索結果2,507件の記事が抽出されたが、これらの記事の中には「孤独死」と関連性の低いものが相当数存在したので、確認作業を経て「孤独死」と関連する記事だけを選別した。つまり、単にキーワードが言及されただけで「孤独死」とは関係ない記事85件と関連テーマの中でキーワードが使われてはいるが「孤独死」が中心的に扱われていない記事1,755件を除いた667件の記事だけを分析の対象にした⁽⁹⁾。

3-2 「孤独死」関連記事の推移

以上の方法によって抽出された朝日新聞の「孤独死」関連記事出現数の推移は図1の通りである。朝日新聞の「孤独死」関連記事は1970年代に登場しはじめ、以後1990年代前半まではあまり目立たない数であったが、阪神・淡路大震災が起こった1995年以降大幅な増加を見せている。記事数は、1997年（70件）が一つの頂点をなしているが、そのあとは減少の傾向が続い

ている。しかし、北九州市での「孤独死」事件が発生した2000年代後半再び増加し、2007年（49件）2番目の頂点を示している。記事出現の推移においても一つの頂点をなしているのは、東日本大震災の翌年である2012年で、分析対象期間中最も多い82件の記事が確認できた。これを堀（2012）の提示したグラフと比較してみると、堀が扱っていない2010年以後の記事を除けば、「見出し検索のみ」で検索した結果と傾向自体はほぼ一致することがわかる〔堀2012: 46〕。ちなみに、検索に用いられたキーワードを含めている記事全体（2,507件）の推移を見ると（図1の点線）、「孤独死」関連記事として抽出された667件の記事と類似の増減パターンを示すことと同時に、2000年代半ば以後全体的には増加する傾向を示していることが指摘できる。すなわち、「孤独死」との関連性が低い記事においても「孤独死」、「孤立死」、「独居死」といった言葉が記事により頻繁に登場するようになったことが分かる⁽¹⁰⁾。

図1 朝日新聞の「孤独死」関連記事の推移



667件の記事の中で、東京本紙記事は433件、地方版の記事は234件であった。東京本紙記事の中で全国記事と地域面の記事数及び朝刊・夕刊記事数の現況は表1のとおりである。

東京本紙地域面記事の中で最も多い記事が出

現したのは兵庫面で、42件の記事が報道されてきており、その次には千葉（37件）、神奈川と北海道（各27件）、東京（23件）の順であった。兵庫面に掲載された42件の記事中、36件は「阪神・淡路大震災関連孤独死記事」であり、千葉面の場合には「団地の孤独死」に関する記事が19件で最も多い数を占めている。

表1 朝日新聞東京本紙記の「孤独死」関連記事数

	全国	地域面	計
朝刊	112	289	401
夕刊	32	0	32
計	144	289	433

表2は234件の地方版記事についての内訳で、大阪版の記事が177件、地方版記事全体の約76%をしめている。これは阪神・淡路大震災と関連する「孤独死」記事の大多数が大阪版を通じて報道されていることから起因することである。つまり、177件の中142件が阪神・淡路大震災関連記事であり、時期的にも1995年から1998年の間に多数の記事が登場している（95年-12件、96年-29件、97年-40件、98年-26件）。西部版の記事の場合は、全体42件の中で北九州市「孤独死」事件に関する記事が23件で一番多い数を占めており、特にこの23件の中で21件が2007年に集中して現れている。

表2 朝日新聞地方版の「孤独死」関連記事数

	西部	大阪	名古屋	計
朝刊	37	130	11	178
夕刊	5	47	4	56
計	42	177	15	234

ここでわかるように、例えば阪神・淡路大震災時期の「孤独死」関連報道の場合、東京本紙の地域面である兵庫面と大阪版の記事が阪神・淡路大震災と関連する「孤独死」記事全体の約

84%をしめている。つまり、分析対象から地域面記事及び地方版記事を排除した場合（例えば、高尾（2008））、分析の結果も非常に限定的にならざるをえないといえる。

表3 「孤独死」関連記事の類型別分類（中腹可）

分類	件数
ケース報道	185
孤独死関連対応 ⁽¹¹⁾	191
調査結果・公式統計資料で実態報道	91
特定の事例に基づいた実態・問題点報道	122
投書記事	43
私説・論評	12
その他 ⁽¹²⁾	56

「孤独死」関連記事を類型別に分けてみると表3の通りである。「孤独死」関連記事の類型別割合は時期によって異なっている。例えば「孤独死」関連記事の一番目の頂点を見せている97年の場合は「ケース報道記事」が全体70件の中で半数を上回る40件に至ったが、第2・3の頂点をなす2007年と2012年には各々（49件中）2件、（82件中）11件に過ぎなかった。2007年と2012年に一番多い割合を示している記事は、いずれも「孤独死関連対応記事」で、各々25件（2007年）と40件（2012年）の記事が確認された。

最後に、震災に関する「孤独死」記事を見ると、阪神・淡路大震災関連記事が213件で一番多く、中越地震関連記事が7件、能登半島地震関連記事が1件、東日本大震災関連記事が24件抽出された。

4 「孤独死」報道の動向

4-1 1970年代

一般に「孤独死」と呼んでいる類の事例は、遡ると明治時代の新聞にも報道されているが

[小辻・小林 2011]、それが一つの「社会的な問題」の性格を持つ現象として報道されはじめたのは1970年前後の時期である。堀（2012）が論じたように、70年代以前の新聞記事は「孤独死」を「普通」の世帯とは区別したところに位置づけられた単身者の死、社会の中の「変わった事件」として扱われる」[堀 2012: 59]のものであり、また「孤独死」という言葉が用いられている事例も発見できなかったのである。朝日新聞の場合にも「孤独死」という言葉の初出記事は1970年4月16日付の記事であった。

ただし、自宅から300メートル離れたところで車にひかれた人が死後4時間も身元不明に置かれていた出来事についての記事（1976年10月9日付記事）や、新幹線の中で死んだ高齢者についての記事（1977年10月22日付記事）などに見られるように、「孤独死」という言葉が使われていても、これは特定の定義に基づいた概念として用いられたものではなかった。

しかし、「都会の孤独」という脈絡に限定されて語られてはいるものの、「孤独死」が単に「特別な孤独な人の死」の問題ではなく、現代都市社会の構造的な問題のように言及され始めたのはこの時期の重要な特徴として指摘することができるのである。つまり、都会での孤独（人間関係の希薄化）という問題は現代社会が生み出した一つの病理現象の一面であり、個人を超える問題としてみなされるようになったのである⁽¹³⁾。「都会の孤独」が語られている1970年代の「孤独死」関連記事⁽¹⁴⁾を通じて、「孤独死」という言説が社会問題の脈絡で使われ始めたその初期から人間関係の希薄化という問題と絡み合っていたことがわかる。堀は、このような1970年代の孤独死記事の中から「地域の中で

起こる死に対して誰も気づかないまま一定の期間を経過したことに対するものであり、周囲の関心や関わり方の薄さに対する「驚き」[堀 2012: 49]が読み取れると指摘しているが、ここで重要なことは、このような「驚き」が「死んだ当事者」に対する驚きであるというよりは、「死の周り」に対する驚き、変わった関係性に対する驚きであることに重点が置かれていることである。これは孤独死問題の主体がコミュニティへ偏る大きな流れの幕あきであることを意味する。

この時期孤独死に関わるもう一つの重要な流れは、1960年代後半からの政策側の意図的な戦略と社会経済的な環境の影響下で関心が高まってきた「老人問題」というフレームが孤独死と結びついたことである⁽¹⁵⁾。1973年「老人医療費無料化」といった、福祉にとっての象徴的な政策とともに、同年最初の孤独死実態調査実施が決定されたのは意味深い。「孤独な老人の死」が福祉の対象として注目を浴びるこの流れは、「孤独死」の現象を基本的には（孤独に）「死んだ当事者」の社会的な状態で捉えるものであって、「国・行政」を対応の主体とするものである。

しかし、このように「福祉問題」の文脈での注目が存在していたにもかかわらず、「孤独な老人の死」には相変わらず「孤独」という修飾語に傍点が打たれているという印象を否定できないことも事実である。すなわち、「孤独死」は1970年代から社会問題として扱われることになるが、（少なくとも）メディアを中心になされた語り方は、「結果としての孤独」を中核とした「関係性」の側面が強調されていたのである。

4-2 1990年代後半（阪神・淡路大震災時期）

「孤独死」の報道は、1980年代から90年代前半にわたってあまり現れなかったが⁽¹⁶⁾、95年の阪神・淡路大震災をきっかけに急増し、97年には一つの頂点をなしている。図2のように阪神・淡路大震災関連「孤独死」記事は震災が起こった95年から98年に集中的に報道され、災害で居場所を失われた人々のための仮設住宅が撤去された2000年前後からは数としてはかなりの減少を見せているものの、2015年まで絶えず関連報道が行われていることが分かる。

図2 朝日新聞の阪神・淡路大震災関連「孤独死」記事の推移



阪神・淡路大震災の被災者たちに生じた数多くの死は「孤独死」議論に新たな局面を開く出来事であった。2000年まで、公式的な集計では233人の孤独死が報じられたが⁽¹⁷⁾、当時仮設住宅で医療活動を果たした人たちの話を参考にするならば、公式な集計には含まれてはいないが、「孤独死」とみなされる事柄と本質的には異なる事例が多数存在していたことがわかる⁽¹⁸⁾。例えば、死亡する前に発見されて病院で看取られて死亡した場合や、事故死、自殺などは「孤独死」とはみなされないが、実際には自宅での死亡という点を除けば「孤独死」と

呼ばれる死に方とあまり変わりはない場合が多かったのである。従って、「いったい孤独死とは何か」に対する答えを見つけようとする問いかけ、つまり何が「孤独死」の本質なのかに対する問いかけはこの時期の重要な特徴のひとつと言える⁽¹⁹⁾。

このような問いかけにもかかわらず、相変わらず「孤独死」の定義問題は解決されなかったことが事実であった。しかし、この時期の「孤独死」報道が、主に災害地の仮設住宅（ないしは復興住宅）内での「孤独死」に集中していたことから、「自宅での死亡」が「孤独死」把握に重要な要素になっていく傾向が読めることも事実である。

震災という文脈での「孤独死」に関しては後述するが、まずここで指摘しておきたいことは、この時期、被災地での「孤独死」というものが、病気の進行と悪化・生活困窮（貧困）・社会的（そして心理的）孤立という悪性サイクルとなり、死に至る実態を典型的に見せていることである。つまり、70年代から指摘されてきた人間関係の希薄化以外にも「孤独死」の原因として多角的に模索しようとする観点が存在したのである。しかし、小辻・小林（2011）の分析どおり、この時期の「孤独死」記事を見るなら、震災以降目立つようになった地域コミュニティの崩壊が「孤独死」につながったという論調を読み取れることが特徴であり、このような観点が「孤独死」対応の底辺をなすようになったのである。

4-3 2000年代以後（「北九州市孤独死事件」と「団地の孤独死」）

図1で見たとおり「孤独死」関連記事の出現

頻度がもう1つの頂点をなすのは2007年である。これは2005年から2007年にわたって登場した北九州市での「孤独死」事件に関わる報道が直接影響した結果だと言える。2005年から2009年まで現れる「北九州市孤独死」関連記事34件の中で、25件が2007年に集中していることが確認できた（年度別記事数を見ると：2005（2件）、2006（4件）、2007（25件）、2008（2件）、2009（1件））。

これとともに、2000年代の「孤独死」関連記事の中で重要な軸を担っているのは団地で生じた「孤独死」とその対応に関する記事である。「団地の孤独死」に関する朝日新聞の記事は1999年初出し（1999年2月8日「近所のよしみで高齢者手助け/奈良の団地で孤独死契機に」）、2015年まで総42件が確認できた。その中で2004年から2010年の間に報道されたのが29件で、2000年代中・後半に多数登場していることが分かる。

2000年代後半の「孤独死」に関するメディアの関心については、かなり様々な要因の複合的な結果として把握すべきであるが、「北九州市での孤独死問題」と「団地の孤独死」といった2つの対象は、「孤独死」という現象の言説に対して非常に重要な意味を持つのである。松宮朝の表現を借りて言うならば、団地の孤独死に関わる言説によって北九州市孤独死事件での「経済的貧困の視点が薄まるとともに、「関係性の貧困」がクローズアップされ、「関係性の再構築」が重視される傾向が強くなった」[松宮2012:17]のである。

4-4 2011年東日本大震災以後

東日本大震災が起こった2011年から2015年ま

で、朝日新聞の記事を通じて確認できる「孤独死」関連記事は225件であった。前述のどおり、2012年はここでの検討対象期間中3つ目の頂点をなしており、単一年度としては最も多い数の記事（82件）を示している。東日本大震災という未曾有の出来事は95年の阪神・淡路大震災の被害を超える出来事であったにもかかわらず、「孤独死」に関する報道の推移にとっては異なる様相を見せている。95年から5年間報道された「孤独死」関連記事194件中、阪神・淡路大震災関連記事は167件で圧倒的な割合を示していたが、2011年から2015年までの5年間の記事225件中東日本大震災関連「孤独死」記事は24件に過ぎなかった。これらの災害関連「孤独死」記事の中で特に目立つのはケース報道記事の減少である。167件の阪神・淡路大震災関連記事の中でケース報道記事の数は105件（63%）に達していたのに対して、東日本大震災関連記事の場合は8件（33.3%）に過ぎなかった。

このように、2011年以降の記事は特定の出来事（つまり、「団地の孤独死」、「阪神・淡路大震災」、「東日本大震災」など）に限られていない記事が多数を占めており（183件）、その中で最も多い記事の類型は「孤独死」関連対応・対策記事であった。また、これらの記事の中で半分以上は安否確認・見守り・緊急通報システムに関する記事であることが確認できた。

もう一つ指摘できることは、2011年から2013年の間に25件の投書記事が確認できるが、1970年から2015年までの投書記事の総数が43件であることを考えると、投書記事がこの時期に集中していることが分かる。そして、これら投書記事の形で報道される「孤独死」関連記事は、以下の分析によって明らかにされるように、「孤

「孤独死」に関する重要な示唆を提供しているのである。

5 「孤独死」という現象に関する言説

そもそも「孤独死」という現象は、厳密に定義し難い対象である。「孤独死」現象に存在する認識上の開放性は、孤独死と関わる言説の多様な展開可能性を内包する。1970年代に社会問題として登場した「孤独死」現象は、阪神・淡路大震災と2000年代一連の社会的な出来事との関わりの中で関係性の問題に偏る姿を見せてきた。しかし、各局面にあって「孤独死」言説には多様な方向への可能性が存在したことも確かである。そのような言説の存在は、逆に言うところ「孤独死」という現象の性格をより生々しく現わせることであり、それを見せることが本稿の目的でもある。従って本節では、新聞報道という限られた材料を介してではあるものの、「孤独死」という現象に関わる言説を究明しようとする。

5-1 「孤独死」という言葉の混乱

「孤独死」に関する新聞記事を通じて、1970年代から一貫して読み取れるものは「孤独死」という言葉の使い方をめぐる混乱である。孤独死に対する明確な定義が存在しない状況での用語使用の問題は、前出の70年代の記事だけでなく、その後にも持続する現象であった。例えば、77年の新幹線で死亡した出来事と同様に92年JR中央線で死亡した出来事にも「孤独死」という言葉は使われている（1992年2月14日付「また、孤独死/夜の中央線座席」）。自殺に関してもある種の混乱が覗かれる。1998年4月24日の記事を見ると、公園で起こった自殺が「室

内でだれにもみとられずに亡くなった人を孤独死としている」といった定義に基づいて孤独死とはならなかったことを報道しているが、僅か一ヶ月後の記事（1998年5月30日「仮説住宅で男性自殺/孤独死215人に」）では、仮説住宅内での自殺を孤独死とみなしているように報道されている。また1996年3月22日の記事では、生前に周囲の人たちに支えてもらいながら生きてきた人の死は「孤独死ではない」という言及を掲載し、「孤独死」と報道される出来事に対する認識が分かれていることが分かる。そしてこのような様子は2000年代以後にも続いている。次に紹介する2013年の一連の投書記事を通じて行なわれている意見のやりとりはこれを端的に見せているのである。

2013年1月11日の投書記事を見ると、「孤独死」という言い方に対する高齢者たちの抵抗感を指摘しながら、「孤独死」の代わりに「自然死」とか「平穏死」などという柔らかい表現に変えてもらいたい⁽²⁰⁾という意見を開陳しており、2月3日の記事では、孤独死は「見方を変えれば、最後の日まで病気で入院することもなく、自立して生きてきたことを如実に語る言葉」なので「自立死」と呼ぶことを提案している⁽²¹⁾。そして、これに同調する記事（2月21日記事）及び異議を申立てる記事が引き続いて登場し、3月30日の記事では「自立死」という言葉が当事者にとっては不当であるとの意見を開陳、「自立死」や「孤独死」ではなく他の言葉への代替必要性が言及されている⁽²²⁾。同様に、4月10日の記事を見ると、独居が必ずしも孤独を意味することではないものの、「自立死」という用語に対しての違和感を指摘しながら「独居死」ないしは「単身死」という用語を

提案するが、これとともに敢えて独居者の死を区別する必要があるかに対する疑問を提起している点は興味深い⁽²³⁾。このような観点は4月25日の記事にも登場、「孤独死」が独居者本人より遺族のための言葉ではないかと疑問を提起⁽²⁴⁾、7月3日の記事にもまた「孤独死」という表現に対する疑問を表明すると同時に新聞報道で「孤独死」という表現を使用する際の注意を促している⁽²⁵⁾。

このように「孤独死」という言葉は使用する側にも、それを受け入れる側にもある種の混乱が続いていると言える。「孤独死」に対する学術的な分析または行政的な対処にあって使われてきた定義だけでも実に様々であり⁽²⁶⁾、その事態そのものが、「孤独死」という現象の持つ実体の流動性や曖昧さを裏付けるとも言える。つまり「孤独死」を定義することには、単純に客観的な特定類型の死を定義する問題を越える難点が存在する。なぜなら、そこには、死の当事者と死の周りといった観点の分節または混在、そしてそれとともに現象のポイントが「孤独」か「死」か、または結果としての孤独かそれとも孤独に帰結する諸過程なのかなど、多様な観点が混在しているからである。

5-2 「孤独死」現象の3つの言説

「孤独死」という言葉のこのような混乱は、「孤独死」という現象に対する認識上の混乱を反映するものであり、それに沿って「孤独死」を扱う言説も多様な様相で現れている。新聞報道を通じて読み取れる「孤独死」言説は次の表4で見ると3つの類型に分けることができるが、これは「孤独の原因」と「孤独の結果(死)」,そして「当事者」と「周辺」という2

つの軸に基づいたそれぞれのアプローチを反映するものである。

表4 「孤独死」現象の言説

	孤独(孤立)の原因	孤独の結果(死)
当事者	個人化言説	コミュニティ言説 (予防的)
周辺	福祉・制度に関わる言説	コミュニティ言説 (死後処理的)

1) 福祉・制度に関わる言説

「孤独死」現象に対する認識の次元は、①その中心を現象の結果として現れた「死」に置るか、②現象をもたらした原因、つまり「孤独(孤立)」をもたらした原因に置くかによって分けることができ、それらはさらに、①「当事者」を中心にするか、または、②その「周辺」を中心にして把握するかによって各々の言説に分岐することになる。それらの中で、現象の核を「孤独(孤立)の原因」に置きながら「当事者」でなく「周辺」の観点に立つ場合をここでは「福祉・制度に関わる言説」と呼ぶことにするが、それはこの言説が死に至るほど深刻な孤独または孤立といった状況の原因及び責任を周辺、つまり社会的な脈絡で捉え、国家・行政による制度的・政策的問題に結びつく様相を見せるからである。

前述のように、この言説は「孤独死」が社会的な問題として新聞記事に登場しはじめた70年代初頭老人ブームなどの社会的雰囲気とともに現れ、阪神・淡路大震災時期後においては、コミュニティを中心にする言説が記事上中心的な言説として位置付けられてはいるものの、福祉・制度に関わるこの言説が「孤独死」言説の一つの流れとして継続してきたことも事実である。1997年1月16日に報道された朝日新聞の意

識調査結果を見ると、当時の仮説住宅居住者たちの「孤独死」に対する認識の重要な側面が視かれる。報道によると「孤独死」の責任所在を問う質問に対して国家や行政当局（兵庫県、神戸市）と答えた人が最も多かったが（応答数：47）、隣近所や地域の自治組織に対する応答数（応答数：各5）は非常に少ないことがわかる⁽²⁷⁾。また1997年1月23日の投書記事を見ると、「政治の貧困」といった表現を使いながら災害地での孤独死を「人災」とみなし、その責任所在が国家にあることを示しているが⁽²⁸⁾、中森が分析したように、災害地で生じた孤独死の責任を全面的に政治や国家に帰属させる論調の投書記事は阪神・淡路大震災以降一つの類型をなすものであった〔中森 2013: 186-187〕。それとともに、災害地の劣悪な住居環境で「孤独死」という名の下で起こった現象についての少なくない報告は⁽²⁹⁾、これが単なる人間関係の問題だけでなく医療や貧困など、より多方面にわたる社会問題であり、国家的・制度的なレベルでの対策が求められることを明示していた。このように、「生き方の多様化に、福祉制度がついていけない⁽³⁰⁾」という表現からも読み取れるように、福祉・制度に関わる「孤独死」言説は阪神・淡路大震災時期に確かな形で表出していた。

2005年から2007年にわたって北九州市で起こった一連の「孤独死」現象は、福祉事務所の窓口で申請を拒否する、いわゆる「水際作戦」などの福祉行政問題を表面化させた出来事であった。すなわち、この問題に関わる議論は行政の対応に対する責任を中心に展開されており、新聞記事もこのような論調を積極的に反映する姿勢を取っている。「孤独死」という言葉

とともに「行政の犯罪行為」を主張する専門家の意見などが積極的に引用されており（例えば2015年5月25日付記事）、投書記事には「行政による現代版「うば捨て山」」（2006年8月5日付記事）という表現が用いられるなど、「孤独死」言説は徹底して制度と行政という脈絡の中で語られている。つまり、北九州市でのこの出来事に関しては、行政に対する見直しを反映して、「福祉サービスの充実や経済的貧困に対する公的セーフティネット構築」〔松宮 2012: 17〕という内容を込めた福祉・制度に関わる「孤独死」言説が典型的に現れているのであった。

2) 個人化言説

新聞記事から読みとれるもう一つの「孤独死」言説として、現象認識の中心を「孤独（孤立）の原因」に置きながら、「当事者」、すなわち個人の観点をとる言説があげられる。この言説は、全面的であれ部分的であれ、問題の原因と対処に関して個人の選択を重視する点で「個人化言説」といえよう。厳密に言うと、この言説は「社会的な問題としての」孤独死を否定する性格を持っているとも言えるが、この言説が「孤独死」という現象の社会化過程から台頭した点で、一つの「社会的な現象としての孤独死」に対する言説の地位を与えても問題はないと思われる。

「孤独死」という現象が特殊な個人の問題ではなく社会的な現象であることは「個人化言説」でも基本的な前提になる。すなわち、「孤独死」と呼ばれる現象が高齢者にのみ現れることではなく、または災害地でのみ現れることなく、一般的にどこでも、誰にも起こる可能性を有するものとして、個人を超える社会的現象

という認識が基本になるのである。このような一般化は「孤独死」現象が他人事ではなく自分にも生じ得る出来事であるという点で、感情的移入を高めて認識の主体と対象の距離を縮小させる効果をもたらした。中森が「孤独死の一般化によるリアリティの高まり」[中森 2013: 192]と表現したこのような特徴は二つの個人化言説に繋がる。

その一つは、「孤独」ということが特別なものではなく一般的な現象になっていくならば、それを否定的なイメージとして見るよりは肯定的に受容する必要があるとすることによって、「孤独」を個人の選択肢の一つとして肯定的に把握しようとする言説である。この言説は記事の中で、孤独死の持つ否定的な認識に対する再考を主張する形で頻繁に登場するもので、2010年以後の「終活」や「エンディングノート」などにつながる自己責任的な言説の基盤をなすものである。

これに対して、もう一つの「個人化言説」は、「孤独」を一層否定的なものとしてみなし、さらに高まった不安を反映するものである。これは、何らの政策や制度による解決を否定するものではないが、そのような解決が「孤独」の問題には限定的であるしかないという認識の上で、孤独死を避けるためには個々人の積極的な対処が必要であるという言説である。この場合も「自立」の重要性が語られる点では前者と共通点を持っているといえよう。

これら「個人化言説」が新聞記事に目立つようになったのは2000年代半ば以降であり、孤独死についての個人的な体験を語る記事や、孤独死問題に対する読者投書記事の形で著しく現れている。

3) コミュニティ言説

表4で提示したように「孤独の結果」を中心に現象を把握する言説を「コミュニティ言説」と呼ぶことにする。これは誰にも看取られずに一人で死亡したという事実的な現象に基づいた定義が適用されるケースで、極端に言うなら「一人でない死」、または「一人ではあるが死にまでは至らなかった場合」は「孤独死」とみなさない傾向が反映されている言説である。この言説の場合「当事者」と「周辺」の区別には、言説の類型を分けるほどの意味はないといえるが、「孤独死」対処との関わりでいうなら、予防と早期発見といった観点とは関係している。すなわち、「当事者」の観点は「当事者の死の防止」に焦点を当てることであり、「周辺」の観点は「死んだ人の周り」に重点を置くものである。いずれにしても、コミュニティを主軸とした現象の認識及び対処が中心をなす言説であり、安否確認、見守り、緊急通報などが強調される形が典型的である。

事実上「孤独死」言説のメインストリームとして位置付けられてきたと言っても過言ではないこの言説の発端は、1970年代の記事にも見えるが、この言説に決定的に力を与えたのは阪神・淡路大震災だといえよう。1995年震災発生後の仮設住宅建設は、震災の被害規模が大きかったため止むを得ず順次に行われるようになった⁽³¹⁾。その結果、仮設住宅入所者は主に抽選制で選定されることになり、これは必然的に見知らぬ人と隣近所になるしかない状態をもたらしたのである。仮設住宅（以後復興住宅）を通して典型的に現れたコミュニティの喪失・不在という状況の中で、看取られずに一人で死亡した人々にメディアは「孤独死」と積極的に

名付けて扱っており⁽³²⁾、それによってコミュニティの崩壊と孤独死は自然に絡み合って日常化する。災害地で起こった「孤独死」現象に対して、ケース報道記事は災害で職場や地域コミュニティなど、社会との接点を失った人の死として浮き彫りにしており、この種の記事が圧倒的な数で災害地の孤独死に集中している事実も、「コミュニティの喪失—孤独死」という図式に「災害」という文脈までも結合させ、震災への対処に関する一つのスタンダードとして作動する代表的な言説になる⁽³³⁾。

2000年代の初頭から千葉県松戸市常盤平団地で行われた「孤独死」への対応を中核として現れた「団地の孤独死」は、「孤独死」に対する世間の関心を集めるのに大きな役割を果たした出来事であった。かつて憧れの対象であったにもかかわらず今日では老朽化と高齢化の問題で悩んでいる団地は、世界で前例のない高齢化が進んでいる日本の一面を集約的に見せているとも言えることから、団地での「孤独死」は団地を超えて広く反響を及ぼすことになったともいえよう。このような団地の「孤独死」に対する常盤平団地の取り組みは、地域コミュニティを中心にする成功的な「孤独死」対策として浮き彫りされ注目を集めた。本研究で検討された朝日新聞の「団地の孤独死」関連記事42件の中で34件の記事が、この常盤平団地の取り組みに関するものであり、これは新聞記事だけでなくさまざまなメディアを通じて拡散され、コミュニティを中心にする「孤独死」言説を強化した⁽³⁴⁾。

この言説は政策の動きにおいても中心的な位置を占め、2007年の厚生労働省の「孤独死」対策には地域社会の再建が最優先的な内容になっ

ており、これは翌年発表された報告書『高齢者等が一人で安心して暮らせるコミュニティづくり』においてもよく見られるものである。そして2010年NHKの「無縁社会：無縁死3万2千人の衝撃」が放送された後、溢れるようになった「無縁社会論」、2011年東日本大震災後の「絆」の流行は孤独死に関わるコミュニティ言説をさらに強化しつつあるのである。

前述のとおり、報道に現れた「孤独死」言説はコミュニティ言説が中心的な位置を占める傾向を見せる⁽³⁵⁾。もちろん、社会的現象に対する一つの言説の成立と強化には多様な要素が複合的に作用することになるから、新聞記事だけで断言することはできない。「孤独死」言説の方向がコミュニティを中心にする言説に偏ることは、「孤独死」現象を一つの独立した現象として扱う中での必然的な帰結かもしれないし、政策と関わるある種の意図された結果かもしれない。新聞記事で読み取れた各「孤独死」言説に対して、その是非について論じることはここでの議論を超えることである。ただし、本稿での主眼点は、「孤独死」という問題の実体は、そのフォーカスがどこに置かれているかによって異なる形の言説となって展開されるということに置かれており、また、そのような言説が存在してきたということに置かれている。

6 終わりに

「孤独死」の定義をめぐって、学問的な、そして実践の現場での様々な工夫がなされてきたが、相変わらず孤独死は実体の特定に難点を抱えている問題である。「孤独死」は、その対象が特定されていないままの状態で社会問題化したケースであり、それ自体に外部の要因によっ

て揺れやすい内在的な問題点を持つ。

それにもかかわらず、一つの社会問題としての「孤独死」現象の本質には、個人の「死」を社会的なものとして把握しようとする、現代社会の重要な特徴が内在している。従って、「社会的な死」としての「孤独死」は、「社会的」という言葉をめぐる今日の曖昧さをそのまま抱え込まなければならない問題でもある。つまり、「社会的」という言葉に込められる意味は、「自分だけの問題でなく他の人との関連性を持つ」と「その原因と解決に社会が責任を負う」という二重のものが含まれている。しかし、ここで言われている「社会」という公共性の領域は、果たして、国家なのか地域社会なのか（あるいはその両方を全部含めているのか）。個人の立場からすれば、国家と地域社会の両方ともなるし、あるいはそのどちらか一つになることもある。地域社会の立場からすれば、公共性の主体を国家だとみなすかもしれないし、国家はそれに正反対の姿勢をとるかもしれない。そのような中で、「孤独死」の問題は、同じく「社会的な死」という認識の中にあっても、死に対する自己責任論に向かっていくことも可能であるし、社会に全面的な責任を求めることもできる。

このように、今日の福祉問題を解決するための考え方には「公共性」の領域に対するあいまいさ、混乱、誤解、たまには意図的な欺瞞などが一つに混在しているのではないか。そして、それは「孤独死」という「社会問題」の展開の中で端的に表れているのではないか。

新聞報道に現れる「孤独死」言説から見た「孤独死」という現象が我々に示唆することは、それが内包する曖昧さと混乱が、実は今日の

我々の直面する福祉問題の中にも存在しているということである。今日の福祉問題を解決しようとする考え方の中にも、「公共性」の領域に対する曖昧さ、混乱、誤解または時によっては意図的な欺瞞などが一つに混在しているのではないか。そうであるならば、「孤独死」という現象をめぐる議論は、今日の福祉のための「公共性」に関わるより広い議論の場へ私たちを導いていくかもしれない。

〔投稿受理日2016.12.10／掲載決定日2016.12.22〕

注

- (1) 青柳（2008）は「孤独死」への注目を表すために新聞記事を扱っているが、主な議論は「孤独死」の社会的背景に置かれている。また、高尾（2008）も常盤平団地を中心にした「団地の孤独死」が分析のメインで、記事分析の部分には重点が置かれていない。
- (2) 記事の抽出は、朝日新聞と読売新聞のデータベースを使用し、「孤独死」「孤独」「孤立」「独居」「高齢者」「老人」といったキーワードの組み合わせで検索し（「見出し」と「キーワード」検索）、その中で「孤独死」と関連する記事を抽出する方法でなされている。
- (3) 明治期の記事検索は朝日新聞のデータベースではできないので、読売新聞のデータベース「ヨミダス歴史館」の検索を利用している。
- (4) 読売、朝日、毎日新聞のデータベースを利用し、検索可能な始点から2011年9月までの記事を検索しているが、各新聞に対する検索の条件が統一されていない。例えば、読売新聞記事の検索方法は「キーワード」検索であるが、朝日新聞記事の検索には「見出し」検索が使われている。その結果から発生する記事数の差異に関しての言及はなされていないまま、異なる方法で検索した結果を一つのグラフで提示するなど、資料の扱い方には疑問が残る。
- (5) 記事収集の対象になる投書コーナーは次のようである：「声」「ひととき」「はがき通信」（以上朝日新聞）、「気流」「放送塔」（以上読売新聞）、「みんなの広場」「女の気持ち・男の気持ち」（以上毎

- 日新聞)。
- (6) 投書する読者が読者全体を代弁するとは言えないし、投書記事も編集者による選別過程を経て掲載されるので、「一般的かつ平均的な私たちの「孤独死」に対する意識や捉え方がそのまま反映されているとみなすことはできない。」[中森 2013: 184]。
- (7) 「孤独死」報道に対する新聞社別の有意義な差が存在する可能性は否定できない。その点では、朝日新聞記事だけを対象にするのは本研究の結果を制限するという趣旨の批判を受けざるを得ない。しかし、朝日新聞記事だけでも「孤独死」現象に関わる言説の類型を導出するのに十分であったこと、そして新聞社による各言説の扱い方の差異を究明するのは本稿の関心を越えることであると同時に、それ自体膨大な作業として別の研究に譲らなければならないという点で、この研究では朝日新聞を対象を限定することにする。
- (8) この時期区分は朝日新聞社データベース検索システム上の仕組みによるものである。朝日新聞社データベースは、1985年以前の記事は縮刷版のみの形でデータ化されているので、一括して検索するのはできない状態になっている。
- (9) もちろん、「孤独死を中心的に扱っている」ということには、明確な基準設定の難点が存在するので、このような選別には研究者の恣意的な判断が求められる場合が少なくなかった。従って、ここで提示した記事の数値は、厳密に言って数値としての正確性を欠いているともいえよう。にもかかわらずこのような方法を採用した理由は、本研究が緻密な量的データのもとで行われる計量分析ではなく内容分析に焦点を当てている以上、研究の対象である「孤独死」現象との関係性が低いにもかかわらずただ関連キーワードが存在するという理由だけで分析対象に入れた場合、キーワード登場頻度の傾向が孤独死現象についての傾向に歪曲される危険性ももっと高くなるからである。従って、多少の量的なデータとして客観性の問題があるとしても、内容的な適合性の確保のために選択した方法であることを明らかにしておきたい。
- (10) これは、「孤独死」に対する言説分析においては興味深い、重要な部分ではあるが、本稿では紙面の制限もあって触れないことにする。
- (11) 「孤独死関連対応」記事として分類された記事の具体的な類型には次のようなものである：①実態調査着手、②見守り・安否確認・通報システム関連、③対策関連フォーラム・シンポジウム開催、④(行政などに対する)要請・提案・抗議活動、⑤(行政などの)指導・措置・意見表明、⑥自治会・自主組織などのつながりづくり活動関連、⑦(特定事件関連)会議及び調査活動、⑧その他。
- (12) 代表的には、「孤独死」関連書籍・講演・展示会・映画の紹介記事、遺品整理業・特殊清掃などの関連産業についての記事、「孤独死」防止に寄与した個人・団体に対する表彰記事などが挙げられる。
- (13) 1973年2月7日付の朝日新聞社説はこのような特徴を典型的なものとして見せている。「現代の社会は、いたるところに密室を生み出している。……(この)密室性が、現代人の好みに合っているのである。だれにも邪魔されない、自分一人の空間を占有し、いつでも、好きなところへ移動できるという魅力なのだ。こうして人々が、核化し、それぞれの密室に閉じこもるようになるにつれて、数多くの問題が起こってきた。……兵庫県・尼崎市の文化住宅で、一人暮らしの四十一歳の女性が、死んでいるのが見つかった。死後約八十日、遺体はミイラ状になっていたというのである。……他の部屋の人たちは「以前からめったに顔も見たことがなかったので、あの人が姿をみせなくても別に気にも止めなかった」という。……勤め先の人、彼女の不在について、無関心だった……職場にいる人には、管理を行届かせるが、いったん職場を離れた人には、何の関心も持たないという、それは現代管理社会のひずみの一面を示すもののだろうか。……独居を強いられている人たちに、だれかが何らかの形で、継続的に接触するという方法を制度化することが基本なのである。」(朝日新聞 1973年2月7日)。
- (14) 朝日新聞「「囲まれた空間」の孤独な死(1972.1.5)」「また孤独な「都会の死」(1972.1.6)」「孤独な死者(1973.2.7)」「東京一人暮らし 無残な死の周辺(1977.2.7)」など。
- (15) 1963年「老人福祉法」の誕生にもかかわらず、60年代全般にわたって老人問題への関心は高いとは言え難い状況であった。しかし60年代後半になって、行政側内部の福祉政策を推進しようとする一連の集団は老人問題に対する政策的な関心を

- 想起し、それを貫徹する資源確保のため、戦略的に動きはじめるが、その代表的な例は68年の「ねたきり老人調査」や70年の「豊かな老後のための国民会議」であった。それらの動きはメディアとの共助のもとで、一般大衆の関心（だけでなくいわゆる知識層の関心も）を得るのに成功したといえる。このような関心の誘導とともに、高齢者たちの置かれた実際的な問題もまた老人問題への関心を促進した。つまり、当時既に高齢者になったり、高齢期に向かっていたりする世代の場合、保険料の納付期間が不足または皆無であったため、社会保障制度の外に置かれている問題が、当事者だけでなく一般の人々にも理不尽な感じられる雰囲気を作り出したのである。これに加えて、69年東京からはじまった老人医療費無料化の動きは決定的な役割を果たすようになる。あれこれ複雑なサービス政策ではなく、医療費無料という非常にシンプルな方式（払い戻し方式ではなく、医師や病院に直接支払われる方式であった）の政策は大衆たちに即座にアピールすることができた。そして、日本の最大の自治体で、メディアの中心地である東京で行われた点は、その影響力をさらに大きいものにした。結局73年老人医療費無料化は全国的に実施されるようになり、老人問題への関心は一つの頂点をなすことになる〔Campbell 1992: 105-138〕。
- (16) これは制度との関わりで非常に重要な分析対象になるべきである。「孤独死」についての信頼できるデータが存在していない以上、この時期実際に「孤独死」が減少したのかを検証するのは難しいが、問題の性格上本当に「孤独死」が減少したとは言いがたい。新田雅子は、「孤独死」の減少に対して73年老人医療費無料化以後いわゆる「老人病院」が雨後の筍のようにできて「入院しやすい」システムが出来上がった結果（よし悪しはともかく）病院が「孤独死」防止機能を担当したという仮説の成立可能性を主張する〔新田 2013〕。これは特に2000年代後半の「孤独死」に対する関心の再増加と関連してかなりの説得力を有する主張だと思われる。
- (17) 2000年1月14日朝日新聞「阪神大震災の仮設住宅孤独死233人」。
- (18) 額田勲（1999）など参照。
- (19) 1996年1月24日付、1996年3月22日付記事など参照。
- (20) 朝日新聞「(声)「孤独死」とは呼ばないで」(2013年1月11日)。
- (21) 朝日新聞「(声)「孤独死」を改め「自立死」に」(2013年2月3日)。もちろんここで登場する用語とやりとりは、あくまでも新聞上に現れる読者意見の形態なので専門的なやりとりとは別の問題である。「自立死」に関する主張はアメリカの「孤独死」について論じる矢部（2012）の議論が参考にできる。その他用語及び定義に関する議論としては、山口（2008）、上田（他）（2010）などが挙げられる。
- (22) 朝日新聞「(声)「孤独死」に代わる語、探ろう」(2013年3月30日)。
- (23) 朝日新聞「(声) 独居は必ずしも孤独でない」(2013年4月10日)。
- (24) 朝日新聞「(声)「孤独死」、遺族のための言葉」(2013年4月25日)。
- (25) 朝日新聞「(声)「孤独死」表現にやはり疑念」(2013年7月3日)。
- (26) 「孤独死」の定義は研究者や集計機関などによって様々である。孤独死の定義に関する要因検証を試みた上田（他）の研究だけを見ても孤独死の定義は11種も提示されている〔上田（他）2010: 113〕。
- (27) 朝日新聞「座談会「被災者に必要な支援とは」阪神大震災2年特集」(1997年1月16日)。
- (28) 朝日新聞「被災者の孤独死にみる政治の貧困さ」(1997年1月23日)。
- (29) 朝日新聞1998年4月7日付の額田勲の論壇参照。
- (30) 朝日新聞「孤独死 福祉に距離を感じ消えゆく命」(1996年12月28日)。
- (31) 当時建設された応急仮設住宅は48,300戸で、全てが完成するには災害後半年くらいの時間がかかった（神戸新聞社 2004）。
- (32) 当時被災地で「孤独死」という言葉の扱いに関して額田は次のように述べている：「たちまち短時日にそれが（「孤独死」が）被災地で広く流行していたのには理由がある。震災直後、肉親、住居などなにかも喪失して、厳しい逆境を強いられた被災者が「孤立」の果てに死んで行くことへの哀悼の言葉として、孤独死は言い知れぬ適切な響きをもったといえよう。そのためなら定義もなされぬまま「孤独死」という情緒的な言葉が独り歩

- きしていった。」〔額田 1999: 46-47〕。
- 33) これは2004年の新潟県中越地震と2007年能登半島地震の際になされた取り組みを見るとよくわかる。仮設住宅に村落単位で入居させるなど、コミュニティ重視の災害対策が前面に出されていた〔峯本 2010〕。
- 34) 例えば、2005年放送されたNHKの番組『ひとり団地の一室で』が呼んだ大きな反響などが指摘できる〔佐々木・NHKスペシャル取材班 2007〕。
- 35) 特に朝日新聞の場合福祉・制度に関わる言説や個人化言説は主に投書のような外部の視線で掲載されていた。

参考文献

- 青柳涼子, 2008, 「孤独死の社会的背景」中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会編, 『団地と孤独死』中央法規, 79-103.
- 上田智子・上原英正・加藤佳子・志水暎子・伊藤和子・森扶由彦・木下寿恵・藤原秀子・川角真弓, 2010, 「孤独死（孤立死）の定義と関連する要因の検証及び思想的考究と今後の課題」『名古屋経営短期大学紀要』(51): 109-131.
- 厚生労働省, 2008, 『高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議報告書』
- 神戸新聞社, 2004, 『大震災10年の全記録』神戸新聞総合出版センター.
- 小辻寿規・小林宗之, 2011, 「孤独死報道の歴史」『Core ethics』7: 121-130.
- 坂井昭夫, 2012, 「「無縁社会」考：経済学の責務と若干の論点」『高崎経済大学論集』54: 13-27.
- 佐々木とく子・NHKスペシャル取材班, 2007, 『ひとり誰にも看取らず：激増する孤独死とその防止策』阪急コミュニケーションズ.
- 高尾公矢, 2008, 「孤独死の社会学：千葉県常盤平団地の事例をてがかりとして」『社会学論叢』(161): 19-41.
- 中森弘樹, 2013, 「孤独死の言説からみる死の自己決定の変容：新聞の投書記事の分析」『社会システム研究』(16): 181-194.
- 新田雅子, 2013, 「孤独死」あるいは「孤立死」に関する福祉社会的考察—実践のために—『札幌学院大学人文学会紀要』(93): 105-125.
- 額田勲, 1999, 『孤独死：被災地神戸で考える人間の復興』岩波書店.
- 堀崇樹, 2012, 「新聞報道にみる孤独死の動向と問題の所在」『社会学論叢』(173): 41-60.
- 松橋達矢, 2012, 「多様化するとし地域社会における「つながり（地縁）」の現在」『社会学論叢』(173): 9-39.
- 松宮朝, 2013, 「高齢者の「関係性の貧困」と「孤独死」・「孤立死」：愛知県愛西市の事例から」『日本都市社会学会年報』2012(30): 15-28.
- 峯本佳世子, 2010, 「被災地における高齢者の孤独死防止と生活支援」『大阪人間科学大学紀要』(9): 171-177.
- 矢部武, 2012, 『ひとりで死んでも孤独じゃない：「自立死」先進国アメリカ』新潮社.
- 山口光治, 2008, 「孤独死の防止に本人の力を」中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会編, 『団地と孤独死』中央法規, 59-76.
- Campbell, J. C., 1992, *How Policies Changes: The Japanese Government and the Aging Society*, Princeton University Press.